



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日 東

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8061 URL <http://www.seika.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 薦田和隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 竹中健一 (TEL) 03-5221-7101
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	90,595	0.5	999	△40.9	1,198	△40.6	1,040	△14.7
27年3月期第3四半期	90,139	△1.2	1,690	91.0	2,018	84.7	1,220	118.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 663百万円(△67.1%) 27年3月期第3四半期 2,017百万円(7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	15.20	—
27年3月期第3四半期	17.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	82,616	27,003	32.2
27年3月期	77,414	27,589	35.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 26,598百万円 27年3月期 27,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期		0.00		11.00	11.00
28年3月期		0.00			
28年3月期(予想)				8.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	2.2	2,050	△39.7	2,250	△42.9	1,750	△20	25.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 、除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	69,603,252株	27年3月期	69,603,252株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,474,506株	27年3月期	480,872株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	68,457,817株	27年3月期3Q	69,126,866株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が続き、設備投資も緩やかな増加基調にありましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速が鮮明となり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は905億95百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は9億99百万円（前年同期比40.9%減）、経常利益は11億98百万円（前年同期比40.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億40百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

また、当社は組織改革を行い、従来の地域本部制から、「電力、化学・エネルギー、産業機械、素材・計測、グローバル」の事業分野別の組織へと移行致しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より当社グループの報告セグメントを変更し、従来の「機械等卸売事業」と「機械等製造事業」の2つのセグメントから、事業分野別に合わせて「電力事業」「化学・エネルギー事業」「産業機械事業」「素材・計測事業」「グローバル事業」の5つのセグメントへ変更しております。

なお、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

各セグメントの詳細につきましては、「3 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しておりますのでご参照ください。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

「電力事業」

電力会社向けに大型発電設備などの受渡があり、売上高は382億17百万円（前年同期比43.5%増）となりましたが、利益率の低下によりセグメント利益は9億88百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

「化学・エネルギー事業」

石油、化学、鉄道会社他向け発電設備などの受渡が減少した結果、売上高は184億48百万円（前年同期比32.0%減）となり、セグメント利益も3億10百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

「産業機械事業」

海外プラント向け機械設備の受渡はあったものの、国内向け大型設備の受渡が減少した結果、売上高は214億82百万円（前年同期比10.5%減）となり、また一部子会社の業績の影響によりセグメント利益も6億23百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

「素材・計測事業」

プリント基板素材や計測機器の受渡が増加した結果、売上高は25億22百万円（前年同期比11.9%増）となりましたが、一部子会社の業績の影響によりセグメント損失が1億88百万円（前年同期比155.2%増）となりました。

「グローバル事業」

主に中国向け繊維原材料の受渡が減少した結果、売上高は99億24百万円（前年同期比2.0%減）となりましたが、欧米子会社の業績が順調に推移したことにより、セグメント利益は2億33百万円（前年同期比48.0%増）となりました。

[セグメント別受注および販売の状況]

事業部門の名称	受注高		売上高	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
電力事業	31,805	25.5	38,217	42.2
化学・エネルギー事業	43,658	35.0	18,448	20.4
産業機械事業	37,177	29.9	21,482	23.6
素材・計測事業	2,357	1.9	2,522	2.8
グローバル事業	9,616	7.7	9,924	11.0
合計	124,615	100.0	90,595	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,201百万円(6.7%)増加し、82,616百万円となりました。これは、流動資産が4,103百万円、固定資産が1,098百万円増加したことによるものであります。流動資産の増加は、現金及び預金が365百万円、商品及び製品が624百万円、前渡金が9,936百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が6,721百万円、繰延税金資産が225百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、建物及び構築物が83百万円、機械装置及び運搬具が209百万円、関連会社株式等の投資有価証券が620百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ5,786百万円(11.6%)増加し、55,612百万円となりました。これは、前受金が9,814百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が2,665百万円、未払法人税等が920百万円、賞与引当金が443百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ585百万円(2.1%)減少し、27,003百万円となりました。これは、株主資本が316百万円、その他の包括利益累計額が348百万円減少したこと等によるものであります。

株主資本の減少は、剰余金の配当761百万円を行った一方で親会社株主に帰属する四半期純利益1,040百万円を計上したため利益剰余金が279百万円増加したこと、並びに自己株式の取得により595百万円減少したことによるものであります。

その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が10百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が386百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.2%から32.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年8月25日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更致しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更致します。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,703	16,068
受取手形及び売掛金	36,927	30,205
リース投資資産	280	194
有価証券	359	458
商品及び製品	1,954	2,579
仕掛品	55	70
原材料及び貯蔵品	1,070	1,217
前渡金	4,409	14,345
繰延税金資産	399	173
その他	1,230	1,166
貸倒引当金	△49	△36
流動資産合計	62,341	66,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	327	411
機械装置及び運搬具	473	682
工具、器具及び備品	171	220
賃貸用資産	606	669
リース資産	33	41
土地	301	371
建設仮勘定	260	230
有形固定資産合計	2,173	2,626
無形固定資産		
のれん	95	174
施設利用権	123	122
ソフトウェア	211	147
その他	74	70
無形固定資産合計	505	515
投資その他の資産		
投資有価証券	11,027	11,648
長期貸付金	196	180
繰延税金資産	113	150
その他	1,088	1,079
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	12,394	13,029
固定資産合計	15,073	16,171
資産合計	77,414	82,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,804	28,138
短期借入金	6,502	6,511
1年内返済予定の長期借入金	-	663
リース債務	14	14
未払金	656	518
未払法人税等	1,099	178
前受金	4,626	14,440
賞与引当金	629	185
役員賞与引当金	70	21
繰延税金負債	4	0
その他	491	562
流動負債合計	44,899	51,236
固定負債		
長期借入金	1,860	1,268
リース債務	21	30
退職給付に係る負債	1,892	1,957
役員退職慰労引当金	235	171
繰延税金負債	867	897
その他	47	50
固定負債合計	4,925	4,375
負債合計	49,825	55,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	15,092	15,372
自己株式	△107	△703
株主資本合計	23,810	23,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,091	3,102
為替換算調整勘定	398	11
退職給付に係る調整累計額	△36	△9
その他の包括利益累計額合計	3,453	3,104
非支配株主持分	326	405
純資産合計	27,589	27,003
負債純資産合計	77,414	82,616

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	90,139	90,595
売上原価	81,269	81,851
売上総利益	8,870	8,744
販売費及び一般管理費	7,179	7,744
営業利益	1,690	999
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	71	91
有価証券売却益	161	91
為替差益	58	-
持分法による投資利益	55	25
その他	75	123
営業外収益合計	436	348
営業外費用		
支払利息	74	77
為替差損	-	2
その他	34	68
営業外費用合計	109	148
経常利益	2,018	1,198
特別利益		
投資有価証券売却益	8	594
特別利益合計	8	594
特別損失		
投資有価証券評価損	-	61
特別損失合計	-	61
税金等調整前四半期純利益	2,026	1,731
法人税、住民税及び事業税	761	536
法人税等調整額	80	182
法人税等合計	842	719
四半期純利益	1,184	1,012
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,220	1,040
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△36	△27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	985	12
為替換算調整勘定	△101	△386
退職給付に係る調整額	△52	27
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	832	△348
四半期包括利益	2,017	663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,053	691
非支配株主に係る四半期包括利益	△36	△27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	26,630	27,113	24,013	2,253	10,129	90,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	61	228	1,321	446	2,058
計	26,630	27,174	24,241	3,575	10,576	92,198
セグメント利益又は損失(△)	1,108	576	734	△73	158	2,503

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,503
取引消去に伴う調整額	61
のれんの償却額	△26
全社費用(注)	△818
棚卸資産の調整額	△29
貸倒引当金の調整額	△0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,690

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	38,217	18,448	21,482	2,522	9,924	90,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27	179	1,815	1,355	3,377
計	38,217	18,475	21,662	4,337	11,279	93,972
セグメント利益又は損失(△)	988	310	623	△188	233	1,968

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,968
取引消去に伴う調整額	55
のれんの償却額	△43
全社費用(注)	△967
棚卸資産の調整額	△12
貸倒引当金の調整額	△1
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	999

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織改革を行い、従来の地域本部制から、「電力、化学・エネルギー、産業機械、素材・計測、グローバル」の事業分野別の組織へと移行致しました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より当社グループの報告セグメントを変更し、従来の「機械等卸売事業」や「機械等製造事業」の2つのセグメントから、事業分野別に合わせて「電力事業」「化学・エネルギー事業」「産業機械事業」「素材・計測事業」「グローバル事業」の5つのセグメントへ変更しております。

セグメント	主な取扱商品・サービス
電力事業	発電設備、環境保全設備およびそれらの関連機器 等
化学・エネルギー事業	一般産業向発電設備、環境保全設備およびそれらの関連機器、プロセス用製造設備 等
産業機械事業	医薬、食品・飲料、醸造、プラントエンジニアリング、繊維、出版・印刷等の機械設備、メンテナンス 等
素材・計測事業	各種素材、原材料(繊維原料、プリント基板等)、最先端計測機器 等
グローバル事業	水中ポンプ、排水処理機器、繊維・化学向機械設備、原材料(繊維原料)、エレクトロニクス実装関連設備 等

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。